



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 I R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	244,434	1.5	63,804	11.3	54,222	17.4
17 年 3 月期	248,272	3.4	57,334	72.8	46,175	82.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	37,656	60.9	31.89	29.84	14.3	3.7	22.2
17 年 3 月期	23,405	-	20.45	19.09	10.2	3.1	18.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,178,437,392 株 17 年 3 月期 1,140,399,635 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	5,913	15.7	2.1
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	5,703	24.4	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,466,818	287,663	19.6	242.57
17 年 3 月期	1,478,948	237,441	16.1	207.52

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,185,626,737 株 17 年 3 月期 1,143,785,921 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,484,304 株 17 年 3 月期 1,261,234 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	119,600	19,400	6,700	2.50	
通期	257,500	41,800	15,900		3.00
					円 銭
					5.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 41 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
区 分	当 期 末 平成18年3月31日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在	比 較 増 減 額
流 動 資 産	152,919	175,757	22,838
現金・預金	2,221	2,819	597
未収運賃	1,047	1,090	43
未収金	12,791	13,736	945
未収収益	1,698	1,662	36
短期貸付金	26,664	38,859	12,195
分譲土地建物	79,550	87,144	7,594
貯蔵品	2,915	3,077	162
前払費用	484	606	121
繰延税金資産	14,114	14,045	69
その他の流動資産	11,430	12,715	1,284
固 定 資 産	1,313,899	1,303,191	10,707
鉄軌道事業固定資産	414,844	420,551	5,706
不動産事業固定資産	244,212	233,785	10,426
各事業関連固定資産	10,433	10,922	489
建設仮勘定	166,012	129,876	36,136
投資その他の資産	478,396	508,055	29,659
投資有価証券	95,058	89,572	5,485
関係会社株式	294,667	287,600	7,067
その他の関係会社有価証券	2,000	-	2,000
出資金	2	3	1
長期貸付金	28,254	41,784	13,530
長期前払費用	4,726	4,136	589
前払年金費用	50,009	52,527	2,517
繰延税金資産	-	23,094	23,094
その他の投資等	7,260	11,287	4,027
貸倒引当金	3,583	1,952	1,631
資 産 合 計	1,466,818	1,478,948	12,130

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
流 動 負 債	372,404	365,124	7,279
短期借入金	169,838	177,273	7,434
一年以内償還社債	43,500	63,500	20,000
一年以内償還転換社債	22,000	-	22,000
未払金	13,262	11,391	1,871
未払費用	7,030	9,366	2,335
未払消費税等	812	-	812
未払法人税等	802	580	221
預り連絡運賃	2,994	2,930	64
預り金	21,109	20,496	612
前受運賃	10,862	10,184	677
前受金	72,766	62,880	9,885
賞与引当金	3,828	3,349	479
その他の流動負債	3,596	3,172	424
固 定 負 債	776,612	841,448	64,835
社債	216,300	259,800	43,500
転換社債	26,429	51,998	25,569
長期借入金	415,375	417,179	1,803
退職給付引当金	-	2,104	2,104
役員退職慰労引当金	552	803	251
繰延税金負債	13,971	-	13,971
預り保証金	84,033	87,065	3,031
その他の固定負債	19,950	22,497	2,546
特別法上の準備金	30,137	34,933	4,795
特定都市鉄道整備準備金	30,137	34,933	4,795
負債合計	1,179,154	1,241,506	62,351
資 本 金	110,608	108,820	1,787
資本剰余金	102,541	92,986	9,554
資本準備金	57,755	48,252	9,503
その他資本剰余金	44,785	44,734	51
資本金及び資本準備金減少差益	44,674	44,674	-
自己株式処分差益	111	60	51
利益剰余金	52,329	20,561	31,767
当期末処分利益	52,329	20,561	31,767
その他有価証券評価差額金	22,915	15,590	7,325
自己株式	731	518	213
資本合計	287,663	237,441	50,221
負債及び資本合計	1,466,818	1,478,948	12,130

(注)

	当 期 末 平成18年3月31日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	425,153 百万円	411,953 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)		
(1) 鉄 軌 道 財 団		
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	307,359 百万円	316,079 百万円
上記資産を担保としている債務		
長 期 借 入 金	229,684 百万円	236,825 百万円
鉄道・運輸機構未払金	- 百万円	80 百万円
(2) そ の 他		
不 動 産 事 業 固 定 資 産	32,671 百万円	36,368 百万円
上記資産を担保としている債務		
長 期 借 入 金	21,201 百万円	28,934 百万円
長 期 未 払 金	7,295 百万円	7,295 百万円
3. 有価証券の消費貸借契約	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,303百万円であります。	-
4. 偶 発 債 務	19,856 百万円	26,333 百万円
5. 特 別 法 上 の 準 備 金	<p>特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。</p> <p>なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。</p> <p>なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	129,082 百万円	128,014 百万円
7. 発行済株式数の増加	<p>株式交換(株東急百貨店)</p> <p>発行数 36,164,728株</p> <p>資本金増加額 - 百万円</p> <p>資本準備金 7,721百万円</p> <p>増加額</p> <p>転換社債転換</p> <p>発行数 5,899,158株</p> <p>資本金増加額 1,787百万円</p> <p>資本準備金 1,781百万円</p> <p>増加額</p>	<p>株式交換(伊豆急行株)</p> <p>発行数 4,073,079株</p> <p>資本金増加額 - 百万円</p> <p>資本準備金 1,070百万円</p> <p>増加額</p>

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
経常損益の部			
(営業損益の部)			
鉄軌道事業 営業収益	138,201	135,965	2,236
営業費	102,486	101,706	779
営業利益	35,715	34,258	1,456
不動産事業 営業収益	106,232	112,307	6,074
営業費	78,143	89,231	11,087
営業利益	28,089	23,076	5,013
全事業 営業利益	63,804	57,334	6,469
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息及び配当金	3,386	3,127	259
その他の収益	6,383	5,467	915
営業外費用			
支払利息	16,376	18,023	1,646
その他の費用	2,975	1,731	1,244
経常利益	54,222	46,175	8,047
特別損益の部			
特別利益	36,083	56,798	20,715
特別損失	20,522	65,053	44,530
税引前当期純利益	69,782	37,920	31,862
法人税、住民税及び事業税	155	342	187
法人税等調整額	31,970	14,172	17,798
当期純利益	37,656	23,405	14,251
前期繰越利益	17,622	-	17,622
中間配当額	2,949	2,843	106
当期末処分利益	52,329	20,561	31,767

(注)

	平成18年3月期	平成17年3月期
特別利益の主な内訳		
関係会社株式売却益	15,187 百万円	7,185 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200 百万円	5,307 百万円
工事負担金受入額	6,111 百万円	10,544 百万円
投資有価証券売却益	5,151 百万円	7,216 百万円
固定資産売却益	2,331 百万円	16,857 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	9,532 百万円
特別損失の主な内訳		
関係会社株式評価損	7,915 百万円	36,250 百万円
分譲土地評価損	5,292 百万円	2,443 百万円
固定資産圧縮損	3,026 百万円	5,890 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,404 百万円	2,365 百万円
退職給付制度改定損失	- 百万円	13,108 百万円

業別營業収支明細表

(単位:百万円)

区 分		当 期	前 期	比 較 増 減 額
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
鉄 道 事 業	営 業 収 益	136,310	134,211	2,098
	営 業 費	100,323	99,371	952
	営 業 利 益	35,986	34,840	1,146
軌 道 事 業	営 業 収 益	1,890	1,753	137
	営 業 費	2,162	2,334	172
	営 業 利 益	271	581	309
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	138,201	135,965	2,236
	営 業 費	102,486	101,706	779
	営 業 利 益	35,715	34,258	1,456
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	54,915	62,514	7,599
	営 業 費	40,645	53,409	12,764
	営 業 利 益	14,270	9,105	5,165
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	51,317	49,792	1,524
	営 業 費	37,497	35,821	1,676
	営 業 利 益	13,819	13,970	151
不 動 産 事 業	営 業 収 益	106,232	112,307	6,074
	営 業 費	78,143	89,231	11,087
	営 業 利 益	28,089	23,076	5,013
全 事 業	営 業 収 益	244,434	248,272	3,837
	営 業 費	180,629	190,937	10,307
	営 業 利 益	63,804	57,334	6,469

利益処分計算書（案）（平成17年3月期との比較）

（単位：百万円）

区 分	当 期 平成18年3月期	前 期 平成17年3月期
当 期 未 処 分 利 益	52,329	20,561
利 益 処 分 額		
配 当 金	2,964	2,859
役 員 賞 与 金	71	80
〔 取 締 役 賞 与 金 〕	〔 59 〕	〔 68 〕
〔 監 査 役 賞 与 金 〕	〔 12 〕	〔 12 〕
次 期 繰 越 利 益	49,294	17,622

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

（時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

分譲土地建物・・・・・・・・・・地区別総平均法による原価法

（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年) による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、平成 17 年 6 月 29 日の第 136 期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、第 136 期定時株主総会をもって、就任時から第 135 期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び支給総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により計上及び取崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

9. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 末 （平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,658	17,830	9,171
関連会社株式	56,046	152,600	96,553

前 期 末 （平成 17 年 3 月 31 日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	10,627	20,900	10,273
関連会社株式	49,529	93,840	44,310

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	当 期	前 期	比較増減額
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
繰 延 税 金 資 産			
関係会社株式評価損	20,376	30,934	10,557
退職給付引当金	11,540	10,455	1,084
減 損 損 失	9,591	12,800	3,208
確定拠出年金移換金	5,817	6,869	1,051
固定資産評価損	5,365	5,365	-
会社分割に伴う関係会社株式差額	5,100	-	5,100
分譲土地評価損	4,514	2,993	1,520
繰 越 欠 損 金	4,354	20,880	16,526
未 払 費 用	2,622	2,626	4
賞 与 引 当 金	1,557	1,362	194
貸 倒 引 当 金	1,337	630	706
減 価 償 却 超 過 額	1,320	1,386	65
投資有価証券評価損	825	947	122
未払事業税、事業所税	417	261	155
社 債 発 行 差 金	261	281	20
役員退職慰労引当金	224	326	102
そ の 他	1,189	892	296
繰 延 税 金 資 産 小 計	76,418	99,015	22,597
評 価 性 引 当 額	22,861	18,520	4,341
繰 延 税 金 資 産 合 計	53,556	80,495	26,938
繰 延 税 金 負 債			
会社分割に伴う関係会社株式差額	19,627	14,526	5,100
退職給付信託設定益	17,992	18,060	68
その他有価証券評価差額金	15,721	10,696	5,025
そ の 他	72	72	-
繰 延 税 金 負 債 合 計	53,413	43,356	10,057
繰 延 税 金 資 産 純 額	143	37,139	36,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.2 %	0.5 %
受取配当金等益金不算入項目	1.3 %	2.0 %
評価性引当の増減額	6.2 %	3.4 %
過年度法人税等	- %	1.7 %
その他	0.2 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0 %	38.3 %

1 株当たり情報

当 期		前 期	
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	242 円 57 銭	1 株当たり純資産額	207 円 52 銭
1 株当たり当期純利益金額	31 円 89 銭	1 株当たり当期純利益金額	20 円 45 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	29 円 84 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	19 円 9 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	37,656	23,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	71	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(71)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	37,585	23,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,178,437	1,140,399
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	33	35
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(33)	(35)
普通株式増加数 (千株)	82,289	83,639
(うち転換社債)	(82,289)	(83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—